FUND
REPORT

AI注目トピックのご紹介

グローバルA Iファンド
 グローバルA Iファンド (為替ヘッジあり)
 グローバルA Iファンド (予想分配金提示型)
 グローバルA Iファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

平素より「グローバルA Iファンドシリーズ*」(以下、当シリーズ)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当シリーズの実質的な運用を担当するヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(以下、ヴォヤIM)からの情報を基に、2025年の振り返りや今後の見通し、成長が期待されるトピックなどについてご紹介いたします。

*「グローバルA Iファンドシリーズ」とは、同じマザーファンドに投資を行う「グローバルA Iファンド」、「グローバルA Iファンド(為替ヘッジあり)」、「グローバルA Iファンド(予想分配金提示型)」、「グローバルA Iファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)」の4ファンドの総称です。

※以下、「グローバルA Iファンド」を(為替ヘッジなし)、「グローバルA Iファンド(為替ヘッジあり)」を(為替ヘッジあり)、「グローバルA Iファンド(予想分配金提示型)」を(為替ヘッジなし予想分配金提示型)、「グローバルA Iファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)」を(為替ヘッジあり予想分配金提示型)とすることがあります。

本資料のポイント

- ✓ 2025年のマザーファンド等の推移：AIインフラ関連銘柄がけん引。当シリーズのパフォーマンスは年後半にかけて上昇
- ✓ 2026年の展望：AIの成長は継続する見通し。幅広いセクターに投資機会が拡大
- ✓ 2026年のAI注目トピック3選

2025年のマザーファンド等の推移

- 2025年の株式市場は、米トランプ政権による関税政策の不確実性や企業業績の不透明感を背景に、ボラティリティの高い展開で始まりました。その後、良好な経済指標や堅調な企業業績に加えて、**AIに対する楽観的な見方が強まったことなどが支援材料となり、年後半にかけて上昇基調**となりました。
- マザーファンドの基準価額はトランプ関税の影響を受け下落する局面もみられましたが、**年後半にかけて上昇**しました。組入銘柄のうち、**AIインフラ関連銘柄が大きく上昇**しました。



(注1) マザーファンドは基準価額(1万口当たり)ベース。マザーファンドには信託報酬はかかりません。(当ファンドは年1.925%(税抜き1.75%)の信託報酬がかかります)。マザーファンドは為替ヘッジをしていません。

(注2) 米国株式はS&P500種指数、配当込み、円ベース。当シリーズの参考指数およびベンチマークではありません。

(注3) マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算時には、基準価額算出日前日(休日の場合はその直近の最終取引日)の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、上記の米国株式の円ベースについてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値(配当込み)と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

(注4) マザーファンドの騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(出所) ヴォヤIM、Bloomberg

※ 上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 上記の分類はヴォヤIMによるAIカテゴリ分類です。今後、予告なく変更される場合があります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

2026年の見通しとAI注目トピック

2026年の見通し

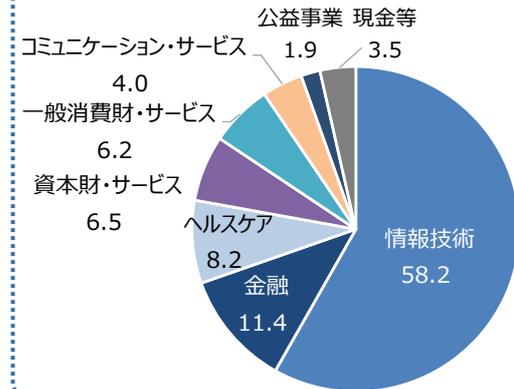


セバスチャン・トーマス氏
マザーファンドの運用を
実質的に担当する
ヴォヤIMのファンドマネージャー

- **2026年の世界の株式市場について、前向きな見通しを維持**しています。世界的に低金利環境が継続するとみており、米国ではトランプ政権による規制緩和や米国内投資の推進等が企業活動を下支えすると考えています。
- **情報技術セクターの業績好調は続く**とみている一方で、他の幅広いセクターにおいて業績の改善を期待しています。
- 当シリーズでは、ヘルスケア、金融、資本財・サービス等AIを活用する幅広いセクターに投資を行います。**今後、より多くのAI関連企業の利益成長が加速することで、当シリーズにとって魅力的な銘柄選択の機会が生まれる**と考えています。

ご参考：業種別構成比率（%）
（2025年12月末現在）

当シリーズでは、情報技術セクターなどのハイテク銘柄以外についても、AIの成長による恩恵が期待される銘柄に幅広く投資しています。



2026年のAI注目トピック3選

2026年にも引き続き成長が見込まれるAI。その背景として注目している3つのトピックを、世界最大級のテクノロジー見本市である「CES 2026」での展示内容も交えながらご紹介します。

- 1 AIインフラ拡大の勢いは継続**
- 2 フィジカルAIがより現実**
- 3 AI活用による効果がより具体化**

CES とは？

毎年1月に米国ラスベガスで開催される「CES」は、世界最大級のテクノロジー展示会。大手テクノロジー企業やスタートアップ企業が最新の製品・技術・コンセプトを発表する場として世界中の投資家から注目されています。

会場の広さ
東京ドーム
約 **5** 個分

来場者
14万人超*

出展企業
4,100社超*

* CES2026の情報

(注1) 業種別構成比率はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

(注2) 構成比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(出所) ヴォヤIM、各種資料

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

AI注目トピック 1

AIインフラ拡大の勢いは継続

データセンター拡大で高まる電力需要・ネットワークインフラ構築需要

- 世界的なAI向けデータセンターの拡大は、投資家の想定を上回るペースで続いています。大手テクノロジー企業は、AIの供給能力を上回る需要に対応するため、新たなAIインフラの構築を行っています。
- 一方で、半導体や電力、高度なネットワーク機器など、**データセンターの拡張に不可欠な要素の確保が追いつかない場面もみられますが、こうした状況は魅力的な投資機会につながることも考えられます。**
- 特に、昨今のAIの計算能力の向上により、増大するデータ量や通信速度向上へのニーズに対応するため、**データセンター内外における、ネットワーク設備への大規模な投資が進んでいます。**

関連組入銘柄のご紹介

コーニング

AIデータセンターの“光通信インフラ”を支える銘柄

- 多様な用途向けに特殊ガラス、セラミックス、および関連技術の開発・製造を行うグローバルな材料科学企業。
- 光通信、ディスプレイテクノロジー、特殊素材、環境テクノロジー、ライフサイエンスの5つの主要分野において事業を展開しています。主に光通信部門を通じてAIインフラの構築に取り組んでおり、AIを支えるデータセンターに不可欠な高性能光ファイバーケーブル、コネクタ、およびケーブルシステムを供給しています。
- 膨大なデータ処理と伝送に対するAI需要の急増は、同社の光通信事業の大幅な成長をけん引すると考えています。

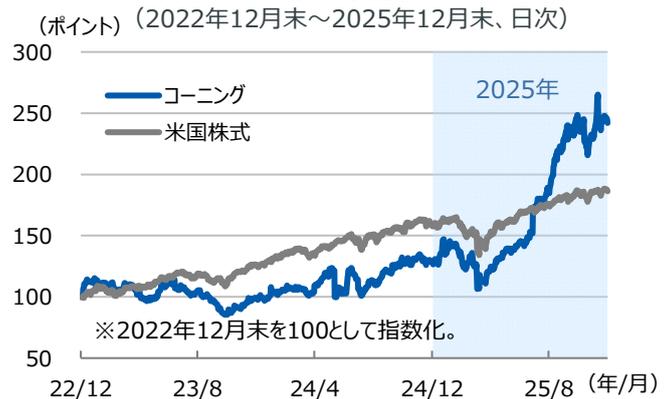
国・地域	米国
業種	情報技術
組入比率	2.0%*

* 2025年12月末現在。

騰落率（現地通貨ベース、%）

2023年	2024年	2025年
-1.2	60.6	87.8

株価の推移



CESで紹介された最新技術 ▶▶データセンター対応光ファイバーケーブル



- 同製品は、データセンター拡大に対応し、電力消費を抑えつつ高速データ転送を実現する次世代ネットワーク技術として注目されています。
- 従来よりも約40%細い光ファイバーを採用することで、高密度環境での曲げ耐性を高めるとともに、分岐を省いてハードウェアに直接アクセスできる配線技術により、ケーブル準備時間を最大30%短縮できることから、業界内で注目されています。

(注1) 組入銘柄の株価、米国株式は配当込み、米ドルベース。米国株式はS&P500種指数。当シリーズの参考指数およびベンチマークではありません。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。(注3) 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloomberg、ヴォヤIM

※ 上記は2025年12月末現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

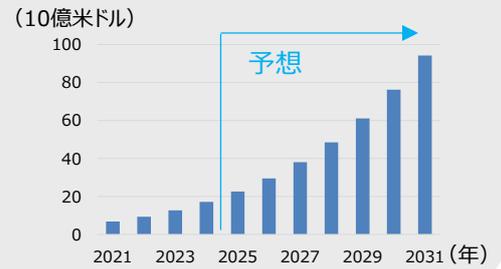
※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

AI注目トピック2

フィジカルAIがより現実に

自動運転ロボタクシーや人型ロボットの開発が進む

- フィジカルAIとは、**AIの高度な判断能力に、ロボットや自動車等の物理的な機能を組み合わせ**た技術を指します。周囲の状況を認識しながら自律的に判断し、柔軟な動作を実行可能にします。
- 特に先進国では、人手不足が深刻な業種を中心に導入が加速すると予想されます。
- フィジカルAIは、社会インフラの中核を担う技術として大きな可能性を秘めており、**中長期的に大きく成長**すると見込まれています。

世界のAIロボット市場規模の推移
(2021~2031年、年次)

関連組入銘柄のご紹介

エヌビディア

フィジカルAIへの取組みを強化している銘柄

- GPU (画像処理用半導体) の世界最大手で設計・開発・販売を手掛けています。
- CEOのジェンソン・ファン氏はCES2026の基調講演において、「チャットGPTモーメント (チャットGPTが引き起こした社会インパクト) がフィジカルAIにもやってくる」とコメントしました。
- 同社はCESにて、自動運転技術の開発基盤を発表し、数か月以内に最初の搭載車を米国で展開するとしており、フィジカルAIの取組みを強化していることがうかがえます。

国・地域	米国
業種	情報技術
組入比率	7.4%*1

*1 2025年12月末現在。

騰落率 (現地通貨ベース、%)

2023年	2024年	2025年
239.0	171.2	38.9

株価の推移



CESで紹介された最新技術 ▶▶次世代手術ロボット (レムサージカル社*2)

*2 次世代ロボット手術システムを開発するスイス発の医療ロボティクス企業。



- 同製品は、**エヌビディア製のフィジカルAIツールセット**を導入し、精緻な技術が求められる脊椎手術の精度向上を目指しています。
- サブミリ (1ミリ未満) 単位の精度の手術を可能としており、**医療分野での活用のレベルが確実に向上**しています。
- CES2026では人型ロボットの展示が増え、**多くのブースでエヌビディアとの提携を示す展示がみられました**。フィジカルAIの分野における、同社を中心とした関連企業との結びつきが形成されつつあります。

(注1) 世界のAIロボット市場規模の推移について、2024年までは実績値、2025年以降は独調査会社「スタティスタ」の予測値。

(注2) 組入銘柄の株価、米国株式は配当込み、米ドルベース。米国株式はS&P500種指数。当シリーズの参考指数およびベンチマークではありません。

(注3) 業種はGICS (世界産業分類基準) セクター分類。(注4) 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloomberg、独調査会社「スタティスタ」、ヴォヤIM

※ 上記は2025年12月末現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

AI注目トピック3

AI活用による効果がより具体化

AIの活用が進むことで収益性向上等に期待

- 産業全体におけるAIの導入はまだ初期段階にあります。AIを早期に導入した企業では、単なる事務作業の削減、効率化にとどまらず、新製品の研究・開発、サービス向上、サプライチェーンの最適化等によって、**収益性の向上を示し始めているケースが増えていることから、AIの活用によって恩恵を受ける企業に対する投資家の関心も高まってきています。**
- しかし、この投資機会は投資家にまだ十分に評価されておらず、**将来的にも魅力的な分野**であると考えています。

関連組入銘柄のご紹介

ディア

農業分野にAIを活用することで効率化を図る企業

- 1837年の創業以来、「ジョンディア」のブランド名で農業機械、芝刈機、建設・林業機械を製造。コスト削減や生産性向上を実現させるため、技術革新を継続しています。
- 2025年後半、主に農業セクターの不況、関税やインフレの影響によるコスト増を受け同社の株価は上値の重い展開が続いてきました。2025年11月の決算で「2026年度が農業ビジネスサイクルの底になる」との厳しい見通しを示したことで悪材料は概ね織り込まれつつあると考えています。
- 中長期的な観点から、同社は単なる農機メーカーからAIを活用するハイテク企業へ変貌している点や人手不足が深刻な農業分野で革新的なソリューションを提供する企業として、高い成長が期待されると考えています。

国・地域	米国
業種	資本財・サービス
組入比率	0.5%*

* 2025年12月末現在。

騰落率（現地通貨ベース、%）

2023年	2024年	2025年
-5.5	7.5	11.4



CESで紹介された最新技術 ▶▶ 自律走行システムを搭載した超大型コンバイン



- 同製品は、2025年のCESにて紹介された自律走行の農機に比べ、現場の変化に合わせて**自動で速度や設定を調整するより高度な機能を強化**しています。
- 先端技術によって多くの作業が自動化され、従来と比べて**収穫スピードが22%上昇、1日当たりの収穫面積が18%上昇**しました。

(注1) 組入銘柄の株価、米国株式は配当込み、米ドルベース。米国株式はS&P500種指数。当シリーズの参考指数およびベンチマークではありません。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。(注3) 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloomberg、ヴォアIM

※ 上記は2025年12月末現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

AI注目トピック3

AI活用による効果がより具体化

関連組入銘柄のご紹介

キャタピラー

AIを活用し、建設・鉱山現場の生産性向上を図る企業

- 建設および鉱山機械、ディーゼル・天然ガスエンジン、産業用ガスタービン等を提供するグローバル企業。建設産業、資源産業、エネルギーと輸送の3つの主要セグメントで事業を展開しています。
- 設立以来、100年以上の歴史の中で重機産業のリーダーとしての地位を確立しています。
- 関連する金融・保険サービスを通じて、顧客の設備導入から運用までを総合的にサポートしています。

国・地域	米国
業種	資本財・サービス
組入比率	3.4%*

* 2025年12月末現在。

騰落率（現地通貨ベース、%）

2023年	2024年	2025年
26.0	24.7	60.3

株価の推移



CESで紹介された最新技術 ▶▶ AI搭載のミニショベルカー



- 同製品は、搭載されたエヌビディアの技術を活用し、リアルタイムで機内でのAI処理や、現場状況を理解・予測します。
- さらに、建設現場や鉱山といった複雑で危険の多い環境でも、周囲の障害物を検知し、自動停止や安全なルート案内を行うことで、より高い安全性を実現することが期待されています。

音声対応の業務支援AIアシスタント

- 会話形式で機器の操作を支援したり、離れた場所にある機器の稼働状況、燃料効率の確認などが可能になります。

(注1) 組入銘柄の株価、米国株式は配当込み、米ドルベース。米国株式はS&P500種指数。当シリーズの参考指数およびベンチマークではありません。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。(注3) 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloomberg、ヴォヤIM

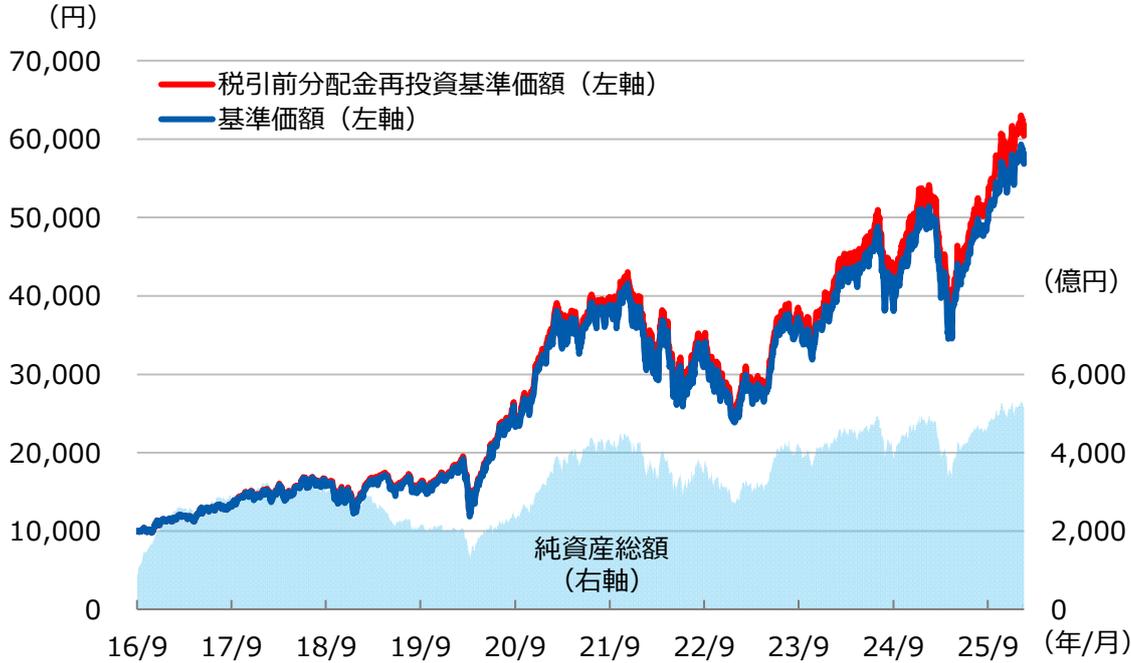
※ 上記は2025年12月末現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額等の推移 ①

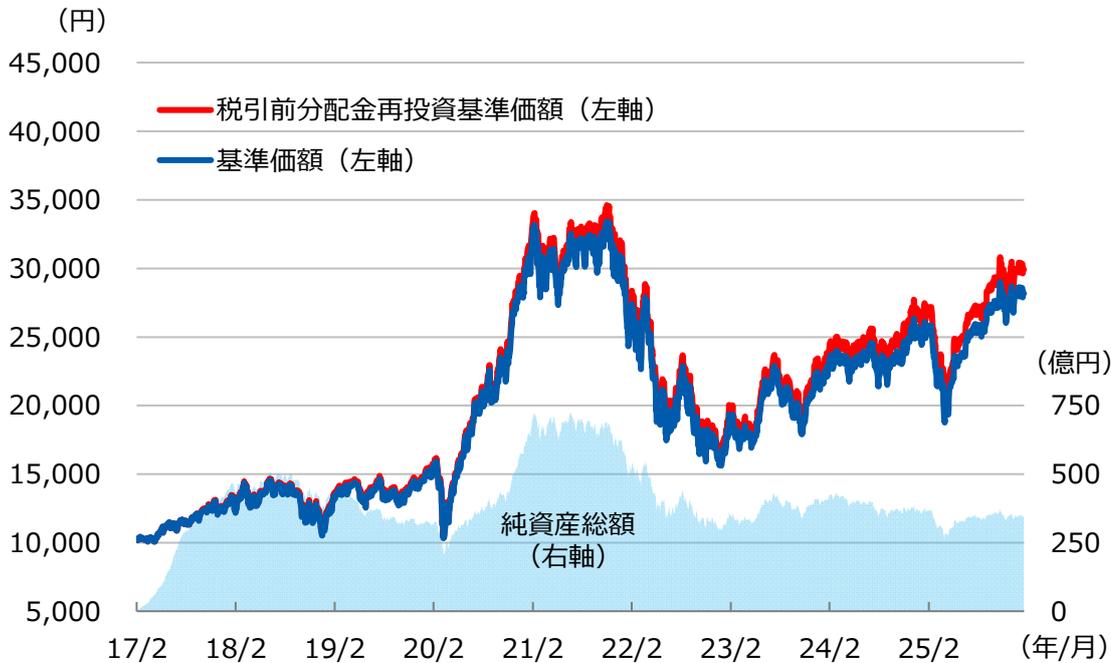
(為替ヘッジなし)

(2016年9月9日(設定日)～2026年1月26日)



(為替ヘッジあり)

(2017年2月10日(設定日)～2026年1月26日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。

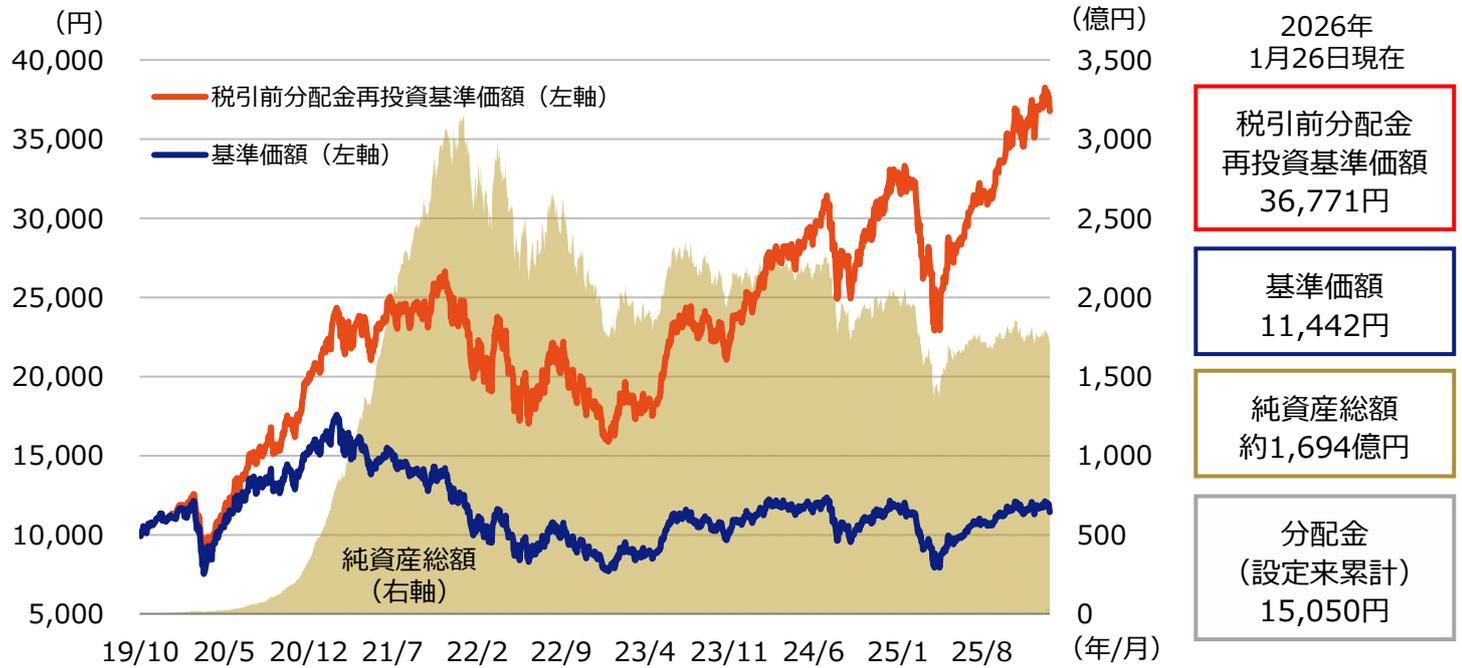
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

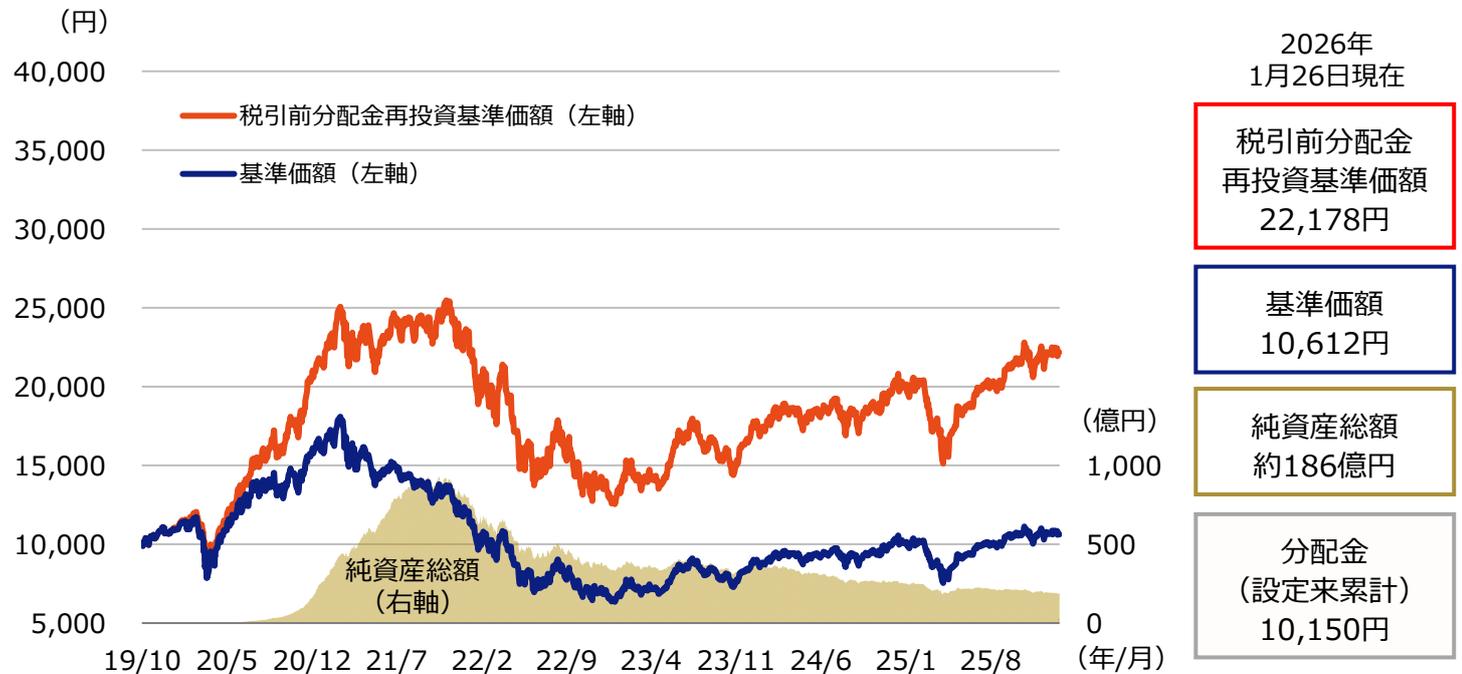
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

基準価額等の推移 ②

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)
(2019年10月7日(設定日)～2026年1月26日)



(為替ヘッジあり予想分配金提示型)
(2019年10月7日(設定日)～2026年1月26日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

グローバルAIファンド	：（為替ヘッジなし）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）	：（為替ヘッジあり）
グローバルAIファンド（予想分配金提示型）	：（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）	：（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界的上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし） / （為替ヘッジなし予想分配金提示型） / （為替ヘッジあり） / （為替ヘッジあり予想分配金提示型）の4つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
4. （為替ヘッジなし予想分配金提示型）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）（為替ヘッジなし予想分配金提示型）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

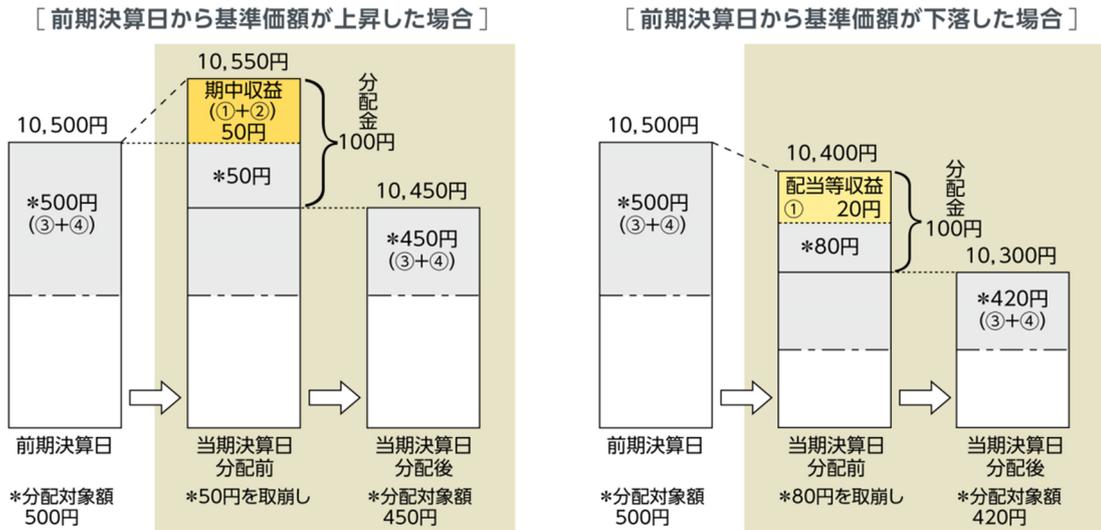
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



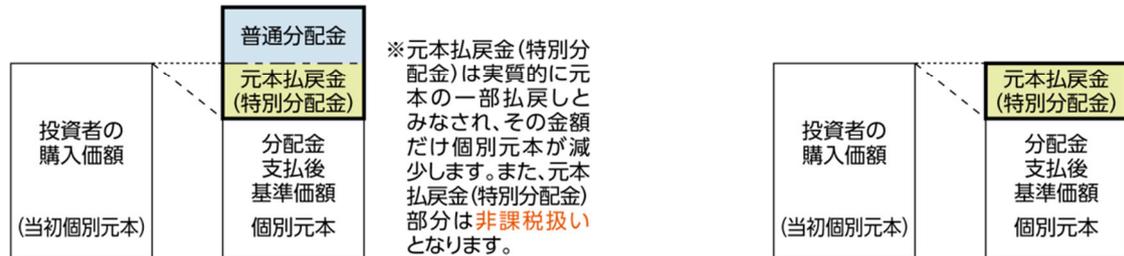
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

(為替ヘッジなし)

無期限 (2016年9月9日設定)

(為替ヘッジあり)

無期限 (2017年2月10日設定)

(為替ヘッジなし予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

2036年9月25日まで (2019年10月7日設定)

決算日

(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

毎年9月25日 (休業日の場合は翌営業日)

(為替ヘッジなし予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。
- (為替ヘッジなし)、(為替ヘッジあり) は、NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (為替ヘッジなし予想分配金提示型)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型) は、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- (為替ヘッジなし)
- (為替ヘッジあり)
- (為替ヘッジなし予想分配金提示型)
- (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.925% (税抜き1.75%)**の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジあり）で、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ヴォア・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社（2026年2月2日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					※3
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
P W M日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○	○				※2
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
P a y P a y証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○					※2
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		

備考欄について

※1：「グローバル A I ファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバル A I ファンド」のみのお取扱いとなります。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社（2026年2月2日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			○		※4
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※5
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※7
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※5
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					※1
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※2
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第8号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※4：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」の新規の募集はお取り扱いしておりません。※5：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※6：ネット専用※7：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社（2026年2月2日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○		
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		※8
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		※6
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○				※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○		※9
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○		※6 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○		※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○				※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○	○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○				※2
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号					※2
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号					※2
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○				※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号					※2
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号					※2
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号					※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号					※2
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号					※2
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○				※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号					※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※6：ネット専用※8：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社※9：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社（2026年2月2日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号					※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○				※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号					※2
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号					※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号					※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号					※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号					※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○				※2
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号					※2
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号					※2
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○				※2
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号					※2
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号					※2
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第38号					※2
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号					※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○				※2
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号					※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号					※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号					※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○				※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号					※2
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第195号					※2
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第24号					※2
東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第172号					※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○				※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号					※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号					※2
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号					※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○				※2
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号					※2
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○				※2
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号					※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社（2026年2月2日現在）

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※2
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号						※2
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号						※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						※2
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						※2
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						※2
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					※2
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルAIファンド（予想分配金提示型） / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

販売会社（2026年2月2日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	日本一般社団法人 日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					※2
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
P W M日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			○		※3
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※4

備考欄について

※1：ネット専用※2：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」のみのお取り扱いとなります。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

グローバルAIファンド（予想分配金提示型） / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

販売会社（2026年2月2日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第一種	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		※1 ※5
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		※1 ※4
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○		※2
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○				※2
株式会社南部銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		※6
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○				※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券※6：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2026年1月26日

